

第 8 期

附属明細書

平成20事業年度

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

独立行政法人 航海訓練所

記 載 内 容

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 資本金及び資本剰余金の明細
4. 積立金の明細
5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
7. 役員及び職員の給与の明細
8. 関連公益法人等の概要等

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要	
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	20,553,750	-	-	20,553,750	4,755,710	1,017,410	-	15,798,040	
	構 築 物	67,400,760	-	-	67,400,760	1,348,015	1,348,015	-	66,052,745	
	船 舶	-	4,200,000	-	4,200,000	70,000	70,000	-	4,130,000	
	リース船舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,436,933,386	235,988,164	-	120,166,614	
	車両運搬具	2,608,200	-	-	2,608,200	2,451,708	52,164	-	156,492	
	工具器具備品	372,037,042	2,017,008	13,365,476	360,688,574	210,596,079	32,255,375	-	150,092,495	
	その他のリース資産	-	49,528,068	-	49,528,068	3,301,467	3,301,467	-	46,226,601	
計	4,019,699,752	55,745,076	13,365,476	4,062,079,352	3,659,456,365	274,032,595	-	402,622,987		
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	21,028,089	-	-	21,028,089	14,878,084	921,021	-	6,150,005	
	構 築 物	765,048,709	-	-	765,048,709	248,639,100	27,946,421	-	516,409,609	
	船 舶	8,737,863,750	-	-	8,737,863,750	4,366,483,530	547,485,906	-	4,371,380,220	
	工具器具備品	-	48,458,025	-	48,458,025	1,615,267	1,615,267	-	46,842,758	
	計	9,523,940,548	48,458,025	-	9,572,398,573	4,631,615,981	577,968,615	-	4,940,782,592	
非償却資産	土 地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
	計	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
有形固定資産 合 計	建 物	41,581,839	-	-	41,581,839	19,633,794	1,938,431	-	21,948,045	
	構 築 物	832,449,469	-	-	832,449,469	249,987,115	29,294,436	-	582,462,354	
	船 舶	8,737,863,750	4,200,000	-	8,742,063,750	4,366,553,530	547,555,906	-	4,375,510,220	
	リース船舶	3,557,100,000	-	-	3,557,100,000	3,436,933,386	235,988,164	-	120,166,614	
	車両運搬具	2,608,200	-	-	2,608,200	2,451,708	52,164	-	156,492	
	工具器具備品	372,037,042	50,475,033	13,365,476	409,146,599	212,211,346	33,870,642	-	196,935,253	
	その他のリース資産	-	49,528,068	-	49,528,068	3,301,467	3,301,467	-	46,226,601	
	土 地	249,000,000	-	-	249,000,000	-	-	-	249,000,000	
	計	13,792,640,300	104,203,101	13,365,476	13,883,477,925	8,291,072,346	852,001,210	-	5,592,405,579	
無形固定資産	ソフトウェア	82,550,876	-	7,772,100	74,778,776	65,047,636	7,074,640	-	9,731,140	
	特 許 権	192,150	-	-	192,150	192,150	-	-	-	
	そ の 他	1,800,000	-	-	1,800,000	-	-	855,000	945,000	H18減損処理
	計	84,543,026	-	7,772,100	76,770,926	65,239,786	7,074,640	855,000	10,676,140	
投資その他の資産	長期前払費用	-	89,094	-	89,094	-	-	-	89,094	

(注) 当期増減額の主な内訳は次のとおりである。
 増加額 船 舶 (日本丸船橋内部通路) 4,200,000円
 工具器具備品 (大成丸ボート操船シミュレータ) 48,458,025円
 その他のリース資産 (船陸間ネットワークシステム) 40,351,488円

2. たな卸資産の明細

(単位: 円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造 ・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	255,965,732	510,400,723	-	599,864,848	-	166,501,607	
合 計	255,965,732	510,400,723	-	599,864,848	-	166,501,607	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位: 円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	5,007,304,798	-	-	5,007,304,798	
	計	5,007,304,798	-	-	5,007,304,798	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	4,960,635,750	48,458,025	-	5,009,093,775	大成丸オンボード操船シミュレータ
	政府出資財産減少額	△195,000,000	-	-	△195,000,000	
	政府出資財産売却価格	114,450,000	-	-	114,450,000	
	政府継承	1,800,000	-	-	1,800,000	
	計	4,881,885,750	48,458,025	-	4,930,343,775	
	損益外減価償却累計額	△4,053,647,366	△577,968,615	-	△4,631,615,981	
	損益外減損損失累計額	△855,000	-	-	△855,000	
差引計	827,383,384	△529,510,590	-	297,872,794		

4. 積立金の明細

(単位: 円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	4,320,937	109,893,990	-	114,214,927	
前中期目標期間繰越積立金	51,068	-	51,068	-	
合 計	4,372,005	109,893,990	51,068	114,214,927	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	たな卸資産見返 運営費交付金	資産見返 運営費交付金	小計	
18年度	88,102	-	88,102	-	-	88,102	-
19年度	69,826,754	-	69,826,754	-	-	69,826,754	-
20年度	-	6,567,183,000	5,914,239,546	510,400,723	5,595,198	6,430,235,467	136,947,533
合計	69,914,856	6,567,183,000	5,984,154,402	510,400,723	5,595,198	6,500,150,323	136,947,533

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	88,102	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:88,102円 (船舶運航経費:41,328円 教育訓練経費:46,774円) イ)固定資産の取得額:なし ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに当該業務について終了したので、これに充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	88,102	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額			○会計基準第80第3項による振替額はありません。
合計		88,102	

平成19年度交付分

(単位:円)

区分		金額	内容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	69,826,754	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:69,826,754円 (船舶運航経費:31,314,714円 教育訓練経費:1,846,196円 等) イ)固定資産の取得額:なし ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに当該業務について終了したので、これに充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	69,826,754	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返 運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	○会計基準第80第3項による振替額はありません。
合 計		69,826,754	

平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,607,696,856	①業務達成基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と人件費を除く) ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:2,100,218,596円 (船舶運航経費1,407,868,235円 教育訓練経費:250,134,300円 等) 内255,965,732円は期首のたな卸資産 イ)自己収入に係る収益計上額:航海訓練受託料収入25,028,000円 ウ)固定資産の取得額:船舶 4,200,000円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 年度計画のうち業務が終了した部分について、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額を収益化。
	たな卸資産見返運営費交付金	510,400,723	
	資産見返運営費交付金	5,595,198	
	資本剰余金	-	
	計	2,123,692,777	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,306,542,690	①期間進行基準を採用した業務:航海訓練業務(業務諸経費と退職金を除く人件費分)、一般管理業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:4,179,157,791円 (人件費:3,975,465,417円、その他:203,692,374円) ③運営費交付金の収益化額の積算根拠 年度が終了したので年度計画に基づく業務に充てられる運営費交付金の全額を収益化。
	たな卸資産見返運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	4,306,542,690	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した業務:事故・緊急対応経費 ②当該業務に関する損益等 今年度、損益計算書に計上した費用の額はありません。
	たな卸資産見返運営費交付金	-	
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	○会計基準第80第3項による振替額はありません。
合 計		6,430,235,467	

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	136,947,533 ・業務達成基準を採用した航海訓練業務について、業務完了が翌年度となっているものなど運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したもの。 ・上記については、翌事業年度において計画どおりの業務を達成できる見込であり、翌事業年度で収益化する予定です。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- ・期間進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	- ・費用進行基準を採用した業務について、運営費交付金債務残高はありません。
	計	136,947,533

6. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			適 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人航海訓練所 施設整備費補助金	48,458,025	—	48,458,025	—	大成丸オンボード操船シミュレータ
合 計	48,458,025	—	48,458,025	—	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	64,983	4(1)	6,688	2
職 員	3,432,848	414(9)	472,193	33
合 計	3,497,831	418(10)	478,881	35

(注)1. 役員の報酬等の支給基準は、次のとおりである。

- (1) 理 事 長 994千円(月額)
- 理 事 784千円(月額)
- 監 事 693千円(月額)
- 非常勤役員 254千円(月額)

(2)独立行政法人航海訓練所役員報酬規程及び独立行政法人航海訓練所役員退職手当支給規程に基づき支給

(3)支給人員の()は非常勤役員で、外数である。

2. 職員の給与の支給基準は、次のとおりである。

(1)独立行政法人航海訓練所職員給与規程及び独立行政法人航海訓練所職員退職手当支給規程に基づき支給

(2)支給人員は、年間平均支給人員数である。

(3)支給人員の()は非常勤職員で、外数である。

8. 関連公益法人等の概要等

(1) 関連公益法人等の概要

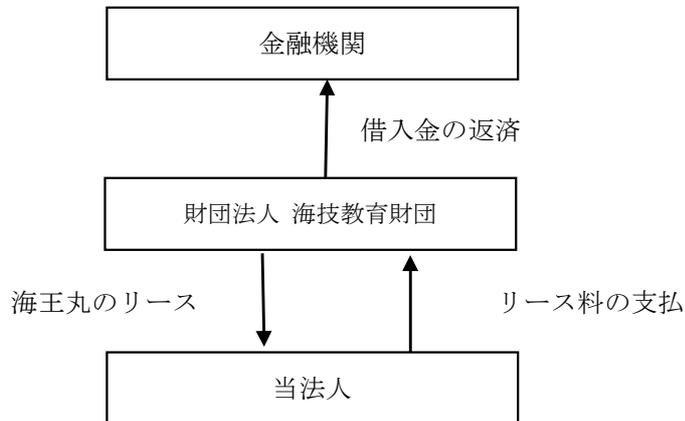
ア. 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

法人等の名称	業務の概要	関係内容	役員の名
財団法人 海技教育財団	船員教育に関する調査研究及び船員教育に対する支援等	練習船海王丸のリース取引	注) 参照

注) 役員の名

理事(会長)	根本 二郎	理事(副会長)	上野 孝	理事(理事長)	宇多 一二
理事	芦見 信孝	理事	今津 隼馬	理事	川村 赴
理事	崎長 保英	理事	杉崎 昭生	理事	鈴木 邦雄
理事	寺嶋 潔	理事	中本 光夫	理事	林 忠男
理事	藤澤 洋二	理事	村木 文郎	監事	埜野 廣文
監事	増田 恵				

イ. 関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位: 円)

資 産	負 債	資 本 金	正 味 財 産
4,075,645,800	266,231,978		3,809,413,822

当 期 収 入 合 計 額	当 期 支 出 合 計 額	当 期 収 支 差 額
912,454,467	921,843,621	△ 9,389,154

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 航海訓練所が保有する株式はありません。

イ. 関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄附等はありません。

また、関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため、負担した会費負担金等はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:円)

債権の明細		債務の明細	
科目	金額	科目	金額
—	—	リース債務	120,166,614

イ. 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 関連公益法人等の収入金額、これらのうち当法人の発注額及びその割合

(単位:円)

関連公益法人等の収入金額	当法人の発注額	当法人の発注割合
912,454,467	256,309,953	28.1%